

財務諸表に対する注記

(1)重要な会計方針

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

実地棚卸法によっている。

②固定資産の減価償却

定率法及び旧定率法を採用している。ただし、平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

③引当金の計上基準

職員の退職給付にそなえるため、計上している。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税別方式によっている。

(2)基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
定期預金	3,010,528	0	0	3,010,528
基本財産計	3,010,528	0	0	3,010,528

(3)基本財産の財源等の内訳

基本財産の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	3,010,528	0	3,010,528	0
基本財産計	3,010,528	0	3,010,528	0

(4)固定資産の取得額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建 物	778,567,033	291,866,697	486,700,336
什器備品	22,835,374	22,787,953	47,421
機械装置	304,762	301,711	3,051
合 計	801,707,169	314,956,361	486,750,808